

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

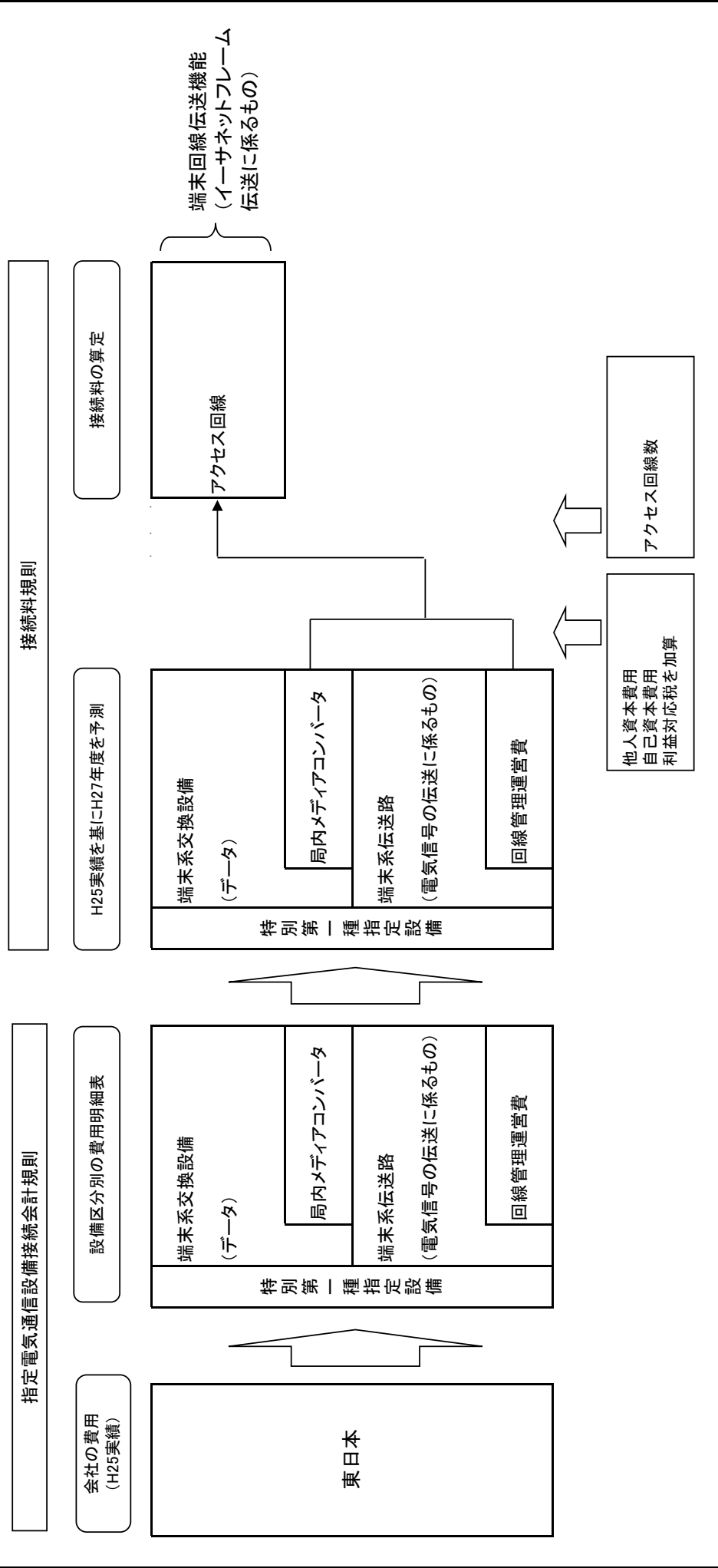
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	1,011	509	1,520	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	8	0	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	69	4	72	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	33	2	35	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,121	515	1,635	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,728	88	2,816	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	1	23	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	41	62	103	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,794	151	2,945	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	120	6	126	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21	2	23	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	655	10	665	
⑭固定資産除却損	5	0	6	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	77	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価(百万円)	1,044	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数(回線)	1,519	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H27年度稼働)
d. 全回線数(回線)	73,028	Ⅸの2の③合計回線数(H27年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,224	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,191	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	515	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数(回線)	71,332	Ⅸの1の③合計回線数(H27年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	602	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,216	3,216	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの④×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,415	1,191	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	602	602	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,233	5,009	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,900 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

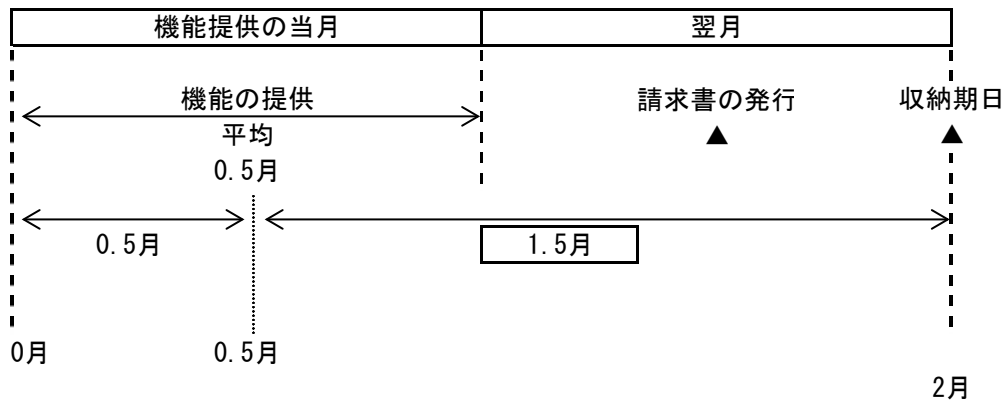
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品 (※)	22,759 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	計 2,998,819	有利子負債 711,835 (0.237)	負債
	その他の負債 505,202 (0.140)			退職給付引当金 128,215 (0.043)	
	退職給付引当金 226,899 (0.063)			自己資本 2,158,769 (0.720)	
流動資産等 762,413	自己資本 2,158,769 (0.599)			貯蔵品(月平均) 22,759	投資等 4,119
計 3,602,706	①流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887	②流動資産の 圧縮 ▲603,887		計 2,998,819	
	③圧縮後の資本構成比				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{711,835}{\text{負債}} + \frac{128,215}{\text{負債}} \right) \div \frac{2,998,819}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.280}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{711,835}{\text{負債}} + \frac{128,215}{\text{負債}} \right) = \boxed{0.847}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.153}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.720}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位：%)

年度	25
区分	
他人資本利率	1.01

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153 = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	8.16	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{47.28\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.935)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.031$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.935)) \times 0.031 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.031}{1+0.060} \times y = \underline{0.0292y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.935$$

$$= 0.935 \times 0.0292y$$

$$= \underline{0.0273y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.239$$

$$= (y - (0.0292y + 0.0273y)) \times 0.239$$

$$= \underline{0.2255y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2255y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2255y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0219y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2255y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3210y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3210y}{(1-0.3210)y} = \frac{0.3210y}{0.6790y} = 0.4728$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3210y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3210)y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
①1Gbps回線数	916	1,122	1,328	1,225	
②1Gbps以外の回線数	52,416	64,210	76,004	70,107	
③合計	53,332	65,332	77,332	71,332	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,136	1,391	1,647	1,519	
②1Gbps以外の回線数	53,464	65,494	77,524	71,509	
③合計	54,600	66,885	79,171	73,028	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	308	4,168	平成27年度予測値
比率	0.06881	0.93119	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	169	198	217	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	48	57	62	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	43	45	44	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	17	20	21	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	574	627	655	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	9	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	859	957	1,011	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,415	4,130	4,670	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	1,673	1,858	1,859	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	840	1,016	1,149	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	163	198	223	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	943	1,140	1,289	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	276	334	378	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	472	570	645	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	196	238	269	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	5,670	6,857	7,753	
	正味固定資産	2,309	2,627	2,728	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	459	464	464	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	251	256	256	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	33	33	33	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	10	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	504	509	509	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	111	111	111	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	30	30	30	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	115	115	115	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	58	58	58	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	227	227	227	
	正味固定資産	88	88	88	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	15,450	15,282	169
共通費	1,401	1,379	22
管理費	1,444	1,418	27
試験研究費	1,465	1,423	43
通信設備使用料	279	278	1
租税公課	792	775	17
減価償却費	10,136	9,563	574
固定資産除却費	736	729	7
(再)除却損	326	322	4
合計	31,705	30,846	859

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	166	166	0
		減価償却累計額	142	142	0
		正味価額	24	24	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	140,505	136,880	3,625	
	減価償却累計額	120,220	118,301	1,919	
	正味価額	20,285	18,580	1,706	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	41,661	41,034	627	
	減価償却累計額	33,071	32,574	497	
	正味価額	8,590	8,460	129	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,237	1,233	4	
	減価償却累計額	950	947	3	
	正味価額	287	286	1	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	55,855	54,912	943	
	減価償却累計額	39,468	38,802	666	
	正味価額	16,387	16,110	276	
構築物	取得価額	4,014	3,946	67	
	減価償却累計額	3,178	3,125	53	
	正味価額	835	821	14	
機械及び装置	取得価額	345	339	5	
	減価償却累計額	256	252	4	
	正味価額	89	88	2	
車両及び船舶	取得価額	114	113	1	
	減価償却累計額	83	83	0	
	正味価額	31	31	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,273	3,225	47	
	減価償却累計額	2,481	2,446	35	
	正味価額	792	779	13	
リース資産	取得価額	75	74	1	
	減価償却累計額	54	54	1	
	正味価額	20	20	0	
土地	取得価額	7,050	6,938	112	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	7,050	6,938	112	
建設仮勘定	取得価額	381	372	9	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	381	372	9	
無形固定資産	取得価額	12,410	12,180	230	
	減価償却累計額	10,052	9,870	183	
	正味価額	2,358	2,311	47	
合計	取得価額	267,084	261,414	5,670	
	減価償却累計額	209,956	206,594	3,361	
	正味価額	57,129	54,820	2,309	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	20,879	0	20,879	20,420	459
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	110,701	108,233	2,469	2,469	0
共通費	7,294	6,259	1,034	1,015	20
管理費	13,089	11,261	1,827	1,814	13
試験研究費	1,868	1,868	0	0	0
通信設備使用料	21	21	0	0	0
租税公課	23,726	23,596	130	128	2
減価償却費	40,139	36,812	3,327	3,317	10
固定資産除却費	9,126	9,081	45	45	0
(再)除却損	2,227	2,197	30	30	0
合計	226,842	197,131	29,711	29,207	504

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備											
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)							
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額
		公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	13,916	13,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	11,990	11,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	1,927	1,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	5,854	5,854	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	5,187	5,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	668	668	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無線機械設備	取得価額	672	672	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	638	638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	34	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力設備	取得価額	4,616	4,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	3,665	3,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	951	951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	935	935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	715	715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	220	220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空中線設備	取得価額	23	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,224,696	2,224,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,930,073	1,930,073	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	294,623	294,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,632,305	1,632,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,312,189	1,312,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	320,117	320,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	取得価額	93,818	85,986	7,831	7,720	111	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	66,706	61,056	5,650	5,568	81	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	27,111	24,930	2,182	2,152	30	0	0	0	0	0	0	0
構築物	取得価額	6,855	6,299	556	549	8	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	5,429	4,988	441	434	6	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	1,426	1,311	116	114	2	0	0	0	0	0	0	0
機械及び装置	取得価額	4,110	3,962	148	146	2	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	2,795	2,681	113	112	1	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	1,316	1,281	35	34	0	0	0	0	0	0	0	0
車両及び船舶	取得価額	453	441	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	332	324	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	120	117	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
工具、器具及び備品	取得価額	19,772	15,675	4,097	4,069	28	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	14,707	11,816	2,891	2,870	21	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	5,065	3,858	1,206	1,200	7	0	0	0	0	0	0	0
リース資産	取得価額	390	346	44	44	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	290	256	34	34	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	100	90	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	取得価額	17,454	15,308	2,146	2,112	34	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	17,454	15,308	2,146	2,112	34	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	取得価額	8,581	8,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	8,581	8,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	取得価額	125,125	98,672	26,453	26,409	44	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	99,744	82,359	17,385	17,356	29	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	25,381	16,313	9,068	9,053	15	0	0	0	0	0	0	0
合計	取得価額	4,159,614	4,118,327	41,287	41,061	227	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	3,454,509	3,427,987	26,522	26,383	139	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	705,105	690,340	14,765	14,677	88	0	0	0	0	0	0	0